

# 特化係数を用いた大阪府小売業の業種特性に関する実証研究

## An Empirical Study on Features of Type of Retail in Osaka Prefecture Using Regional Specialization Indices.

伊藤重男

Shigeo ITOH

### 要旨

本稿は、平成26年7月1日現在で実施された『平成26年経済センサス-基礎調査』により、大阪府都市小売業の業種別の事業所数、従業者数、年間商品販売額の実数、構成比及びその特化係数を算出・比較することで大阪府都市小売業の業種特性を解明しようと取り組んだものである。なお、特化係数は、当該地域におけるある産業部門の雇用や生産額の割合と全域（全国または都道府県等）における当該部門の雇用や生産額の割合の比率として定義され、地域経済の分析によく用いられる手法であるが、都市小売業の業種特性分析にも有効であるため、それぞれの実数・構成比と特化係数の関連性、特化係数の変動係数にも着目した分析を行っている。

キーワード：経済センサス、集積構造、業種特性、特化係数、変動係数

### I. はじめに

『平成26年経済センサス-基礎調査』をふまえ、大阪府が集計・分析した調査結果概要によると、無店舗小売業を含んだ大阪府都市小売業の大まかな全体像は以下のとおりである。<sup>1)</sup>

まず、事業所数をみると、大阪市が1万8,876事業所（構成比41.4%）と最も多く、次いで堺市が3,505事業所（同7.7%）、東大阪市が2,444事業所（同5.4%）、豊中市が1,612事業所（同3.5%）、枚方市が1,471事業所（同3.2%）となり、上位5市で61.2%を占めている。従業者数も大阪市が14万4,509人（構成比38.8%）と最も多く、次いで堺市が3万1,206人（同8.4%）、東大阪市が1万9,507人（同5.2%）、高槻市が1万4,310人（同3.8%）、枚方市が1万3,972人（同3.7%）となり、同じく上位5市で59.9%を占め、さらに年間商品販売額も大阪府が3兆9,423億円（構成比46.9%）と最も多く、次いで堺市が6,136億円（同7.3%）、東大阪市が3,704億円（同4.4%）、高槻市が2,781億円（同3.3%）、枚方市が2,628億円（同3.1%）となり、こちらも上位5市で65%を占めている。

確かに、大阪府都市小売業は大阪市など大都市を中心とした集積構造となっているが、その他の中小都市小売業においても、大都市と比較すれば商圈は中小規模でさほど大きくないかもしれないが、各都市において地域的特性を有する都市小売業を形成しているはずである。

しかしながら、前述の調査結果概要においてはそこまで踏み込んだ分析はなされておらず、あくまで大阪府全体として、以下のような業種別の分析結果に止まっている。<sup>2)</sup>

業種別構成比では、コンビニエンスストアや料理品小売業などが含まれるその他の飲食料品

小売業（6,031事業所、構成比13.2%）が最も高く、以下、ホームセンターやペット・ペット用品小売業などが含まれる他に分類されない小売業（5,394事業所、同11.8%）、ドラッグストアなどが含まれる医薬品・化粧品小売業（4,427事業所、同9.7%）、婦人・子供服小売業（3,522事業所、同7.7%）、菓子・パン小売業（2,807事業所、構成比6.2%）の順、業種別従業者構成比は各種食料品小売業（5万9,917人、構成比16.1%）が最も高く、次いでその他の飲食料品小売業（5万6,949人、同15.3%）、医薬品・化粧品小売業（3万464人、同8.2%）、他に分類されない小売業（2万7,803人、同7.5%）、百貨店、総合スーパー（2万3,626人、同6.3%）の順となっている。

さらに、業種別の年間商品販売額構成比をみると、各種食料品小売業（1兆712億円、構成比12.8%）、百貨店、総合スーパー（8,375億円、同10.0%）、燃料小売業（8,104億円、同9.6%）、自動車小売業（7,770億円、同9.2%）、機械器具小売業（7,453億円、同8.9%）の順で、いずれも7,000億円を超えており、これら上位5業種で小売業全体の50.5%を占め、以下、医薬品・化粧品小売業（6,814億円、同8.1%）、その他の飲食料品小売業（6,624億円、同7.9%）、通信販売・訪問販売小売業（5,710億円、同6.8%）、他に分類されない小売業（4,817億円、同5.7%）の順となっている。

なお、拙稿「大阪府小売業の構造分析——商業統計に基づく都市小売構造の比較分析——」<sup>3)</sup>において、同じ調査結果による大阪府都市小売業の集積構造・活動水準に関する比較分析を試み、大阪府都市小売業の概況、競争環境、集積・競争構造、販売効率、顧客吸引力を明らかにした上で、顧客吸引力と販売効率の平成26年現在値による大阪府都市小売業の類型化を行っているが、これは大阪府都市小売業における大阪市など大都市を中心とした重層的な集積構造を明らかにしたに過ぎず、この重層的な集積構造の形成要因の一つとも考えられる大阪府都市小売業の業種特性の有無、程度などを包含した全体像の解明は手つかずである。

したがって、本稿は大阪府都市小売業の全体像を解明するため、大阪府都市小売業の業種別の事業所数、就業者数、年間商品販売額のそれぞれの実数、構成比だけでなく、これらの構成比の特化係数による業種特性分析に取り組むものである。なお、今回の分析対象は実店舗のみ、前述の調査結果の商品販売形態の店頭販売のみとし、無店舗小売業である通信販売・訪問販売小売業、自動販売機による小売業、その他の無店舗小売業は除外している。

さらに、特化係数を用いるのは、地域の産業構造の特徴を経済規模の大小にとらわれることなく、具体的な数値に置き換えて明らかにできるからである。一般に、特化係数は当該地域におけるある産業部門の雇用や生産額の割合と全域（全国または都道府県等）における当該部門の雇用や生産額の割合の比率として定義され、経済学では特に就業者を用いての分析が一般的であるが、実務的には生産額による場合も多い。なお、これら両者が異なった傾向を示すことが往々にしてあるため、その違いを十分理解することも地域経済の分析において求められている。

就業者により当該地域のある産業部門の特化係数を表すと、次のような式となる。

### 当該地域のある産業部門の特化係数（LQ）

$$= \frac{\text{当該地域のある産業部門の就業者}}{\text{当該地域の全就業者}} \bigg/ \frac{\text{全域（全国または都道府県等）のある産業部門の就業者}}{\text{全域（全国または都道府県など）の全就業者}}$$

ここで、例えば特化係数が1より大きければ（ $LQ > 1$ ならば）、ある地域はある産業部門に特化しているといえ、その数値が大きければ大きいほど、その産業の特化の度合いが強いといえるのである。

但し、ここでは特化係数に特有の留意点を踏まえておかなければいけない。まず、特化係数はあくまで、当該地域のある産業部門の比率を全域（全国または都道府県など）の比率と比較して、どのくらい上回っているのか下回っているのかを明らかにするだけである。したがって、全域的に規模の大きな産業部門になればなるほど、当該地域の産業部門が大きかったとしても、特化係数は1を下回り、「特化していない」ということも想定される。その反対に、当該地域のある産業部門の生産額の規模は非常に低いにもかかわらず、他の産業部門の生産額も低いため、結果として全域との比較で特化係数が高くなってしまふことも起こり得るのである。よって、当該地域の産業別の就業者数や生産額などの実数の把握に取り組むことが肝要である。<sup>4)</sup>

そこで、第3章において、この特化係数を用いた大阪府都市小売業の業種特性分析に取り組む前に、まずは第2章で大阪府都市小売業の業種別の事業所数、就業者数、年間商品販売額の実数及びこれらの構成比による基礎的分析を行いたい。

## Ⅱ. 大阪府都市小売業の業種特性についての基礎的分析

あらためて、本章は表1-1から表3-2にかけて、それぞれ大阪府都市小売業の業種別事業所数、就業者数、年間商品販売額の実数、並びにこれらの構成比によって、大阪府都市小売業の業種特性を明らかにする基礎的分析を行いたい。

なお、ここでの業種区分は日本標準産業分類の大分類の小売業における、以下のような5つの中分類（以下、括弧書き）とそれに属する計26の小分類から構成されるものである。「各種商品小売業」は百貨店、総合スーパー、その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）、「織物・衣服・身の回り品小売業」は呉服・服地・寝具小売業、男子服小売業、婦人・子供服小売業、靴・履物小売業、その他の織物・衣服・身の回り品小売業、「飲食料品小売業」は各種食料品小売業、野菜・果実小売業、食肉小売業、鮮魚小売業、酒小売業、菓子・パン小売業、その他の飲食料品小売業、「機械器具小売業」は自動車小売業、自転車小売業、機械器具小売業（自動車、自転車を除く）、「その他の小売業」は家具・建具・畳小売業、じゅう器小売業、医薬品・化粧品小売業、農耕用品小売業、燃料小売業、書籍・文房具小売業、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業、写真機・時計・眼鏡小売業、他に分類されない小売業である。

また、表中の記号・表示について、「—」は該当数値のないもの、又は調査をしていないもの、「0.0」は四捨五入による単位未満のもの、「X」は事業所数が1又は2に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿された箇所であり、事業所数が3以上に関する数値であっても、前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所も同様

に秘匿されたものを示している。なお、前述の調査結果概要において、町村の部は産業分類中分類までの記載のため、産業分類小分類は分析対象外とする。

さらに、「区市町村」の地域区分は全国、大阪府をはじめ、大阪市と堺市の政令指定都市は市全域及び両市内の各区、その他は市町村の区分とする。

表 1-1 大阪府都市小売業の区市町村別・業種別の事業所数

業種別	食料品・飲料・身の回り品小売業				衣料品小売業				医薬品小売業				その他の小売業				
	計	小売業 小分類	小売業 小分類	小売業 小分類	計	小売業 小分類	小売業 小分類	小売業 小分類	計	小売業 小分類	小売業 小分類	小売業 小分類	計	小売業 小分類	小売業 小分類	小売業 小分類	
全国	976,188	5,372	1,083	5,044	104,926	15,085	15,085	89,841	11,112	16,827	47,968	102,422	18,320	18,320	94,102	11,811	70,471
大阪府	45,370	3,072	1,083	10,938	15,085	15,085	743	753	459	1,621	5,407	102,422	18,320	18,320	4,472	1,203	1,203
大阪市	18,370	52	33	3,845	351	435	1,291	300	300	314	1,070	1,246	621	621	798	6,230	208
堺市	3,075	4	3	175	13	145	13	6	4	14	30	247	7	7	5	74	7
宇治市	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
高槻市	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
茨木市	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
東大阪市	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
吹上町	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
八尾市	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
守口市	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
東淀川区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
西淀川区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
東成区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
東住吉区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
西成区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
東淀川区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
東成区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
東住吉区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
西成区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
東成区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
東住吉区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
西成区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
東成区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
東住吉区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
西成区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
東成区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
東住吉区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
西成区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
東成区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
東住吉区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
西成区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
東成区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
東住吉区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
西成区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
東成区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
東住吉区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
西成区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
東成区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
東住吉区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
西成区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
東成区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
東住吉区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
西成区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
東成区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
東住吉区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
西成区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
東成区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
東住吉区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
西成区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
東成区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
東住吉区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
西成区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
東成区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
東住吉区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
西成区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
東成区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
東住吉区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
西成区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
東成区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
東住吉区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
西成区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
東成区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
東住吉区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
西成区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
東成区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
東住吉区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
西成区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
東成区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
東住吉区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
西成区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
東成区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
東住吉区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
西成区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
東成区	2,000	1	1	1,000	1	1,000	1	1	1	1	1,000	1	1	1	1,000	1	1
東住吉区	2,000	1	1														



業などは区市町村に関係なく比較的平準化しているのである。また、区市の部でみる限りにおいて、百貨店、総合スーパー、その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）の「各種商品小売業」の過度な集中はあまり見られず、各地域でそれぞれ一桁台の拠点的な商業施設として存在していることがわかる。

さらに、業種別の事業所数を俯瞰した場合、やはりコンビニエンスストアや料理品小売業などが含まれるその他の飲食料品小売業やホームセンターやペット・ペット用品小売業などが含まれる他に分類されない小売業は、チェーンストアという企業形態の立地戦略も強く投影されて区市レベルでも万遍なく事業所が存在していることがわかる。他方、存立基盤が弱まっている旧来型の小売業種の代表格である野菜・果実小売業、食肉小売業、鮮魚小売業の事業所数は同じ飲食料品小売業に属するといえども、その他の飲食料品小売業に比べると事業所数はどの地域でも相対的にかなり少ないといわざるを得ない。

次に、表1-2の大阪府都市小売業の区市町村別・業種別の事業所数構成比（%）はそれぞれの区市町村の小売業計の事業所数に対する業種別の事業所数の割合を求めたものであるが、業種別の数値を算出する際に四捨五入しているため、これらの合計が必ずしも「計」と一致しない。

一般的に、区市部では「その他の小売業」の構成比が30%～40%台で最も高く、その内訳は他に分類されない小売業と医薬品・化粧品小売業がそれぞれ10%前後を占めて、平準化しているのがわかる。次いで、「飲食料品小売業」が20%～30%台となっているが、細かくみるとその他の飲食料品小売業の構成比が15%を超える地域もあるなど、押し並べて最も高い構成比となっている。町村の部では、「その他の小売業」や「飲食料品小売業」の構成比は高止まりしており、40%台の後半に達しているところもある。

一方、「織物・衣服・身の回り品小売業」や「機械器具小売業」の構成比は区市町村によって差異がみられ、その傾向は「織物・衣服・身の回り品小売業」は婦人・子供服小売業、「機械器具小売業」は自動車小売業においてより顕著であり、やはり事業所存立の側面から大阪府都市小売業の地域性をある程度示すものと考えられる。

また、表2-1のとおり従業者数で区市町村の業種別の実数を比較してみても、呉服・服地・寝具小売業、男子服小売業、婦人・子供服小売業、靴・履物小売業、その他の織物・衣服・身の回り品小売業からなる「織物・衣服・身の回り品小売業」の大阪市の従業者数が多くなっており、大阪市小売業の「織物・衣服・身の回り品小売業」の高度集積度を鮮明に示すこととなっている。さらに、枚方市、東大阪市、泉佐野市、八尾市、豊中市の「織物・衣服・身の回り品小売業」の従業者数も1,000人を超えており、他の市町村との地域差が大きくなっている。

表2-2の大阪府都市小売業の区市町村別・業種別の従業者数構成比（%）をみると、表1-2の大阪府都市小売業の区市町村別・業種別の事業所数構成比（%）とは異なり、多くの地域で「飲食料品小売業」の構成比が40%～60%台で最も高いのに対して、「その他の小売業」の構成比は20%～30%台とこれよりも低くなり、各区市町村における都市小売業としての重みが逆転している。

なお、区市の部では、「飲食料品小売業」の構成比が大阪市西淀川区（62.94%）、東淀川区





の構成比をそれぞれ比較検討してきたが、次に年間商品販売額とその構成比を比較検討していきたい。なお、年間商品販売額を調査対象としている関係上、どうしても表3-1及び表3-2には「X」が表象されることが多く、具体的数値が秘匿されていることは致しがたい。

まず、表3-1の大阪府都市小売業の区市町村別・業種別の年間商品販売額の小売業計をみると、大阪市（3兆9,423億円）が最も多く、堺市（6,136億円）と東大阪市（3,704億円）がこれに続き、高槻市、枚方市、豊中市、吹田市、八尾市、茨木市のいずれもが2,000億を超えている。

これらの地域の業種別の年間商品販売額をさらに細かく比較検討してみると、容易に類推できる「各種商品小売業」の金額はその他の地域と比べてもそれほど大きくないのに対し、「飲食物品小売業」、その中でも各種食料品の金額はかなり大きく、これが小売業全体を大きく押し上げることに寄与していることがわかる。他方、「織物・衣服・身の回り品小売業」や「その他の小売業」の金額については、その他の地域に対する優位性はみられないばかりか、その他の地域を下回る結果となっており、やや逆説的といえなくもないが、大阪府都市小売業の年間商品販売額の上位地域とその他の地域において、業種についての地域差をうかがわせている。

表3-2の大阪府都市小売業の区市町村別・業種別の年間商品販売額構成比（%）で着目すべきことは、それぞれの区分において地域性というよりも特異性と評した方がよさそうな構成比がそこだけ極端に高くなっている点である。具体的には、区市の部の場合、大阪市阿倍野区の「各種商品小売業」（40.58%）、これはあべのハルカスの影響大だとわかりやすいが、その他にも泉南市、泉佐野市の「織物・衣服・身の回り品小売業」（それぞれ16.93%、16.61%）、柏原市、交野市の「飲食物品小売業」（それぞれ44.03%、42.78%）、箕面市の「機械器具小売業」（35.64%）、摂津市の「その他の小売業」（40.23%）は、同一業種内においても特にその構成比の数値が高くなっている。なお、これらの業種（中分類）をさらに細かくみていくと、それぞれ1ないし2つの業種（小分類）の構成比が特に大きくなっており、ここでも地域差が存在すると推察できる。

では、次章において、これまでの大阪府都市小売業の区市町村別・業種別の事業所数とその構成比、従業者数とその構成比、年間商品販売額とその構成比（%）の多少や高低による地域差の推察に加え、より客観的な判断が可能となる特化係数法を用いた業種特性分析に取り組みたい。





(%)に対する大阪府、大阪市・堺市の全域とそれぞれ各区、並びにその他市町村の業種別の事業所数、従業者数、年間商品販売額の構成比(%)の割合を特化係数として算出している。例えば、特化係数が1より大きければ、その区市町村はある業種に特化しているといえ、その数値が大きければ大きいほど、その業種の特化の度合いが強いと見えるのである。また、ここでは業種別に大阪市からの特化係数の平均値、標準偏差、最小値、最大値、変動係数を併せて算出しており、特に変動係数は業種別の都市小売業の地域差を数値化したものといえる。つまり、変動係数が小さければ小さいほど当該業種についての区市町村間の地域差は少なく、大阪府全域に分散、平準化しているといえるのに対して、変動係数がより大きければ、当該業種が特定の区市町村に偏在したり、集中したりする一方、反対に特定の区市町村では衰退したり、存立できない傾向を示している。では、順次、表4・5・6の特化係数とその変動係数などに着目していこう。

まず、表4の大阪府都市小売業の区市町村別・業種別の事業所特化係数の変動係数の大半は0.50辺りに集中し大差ないが、相対的にやや大きいといえる業種は農耕用品小売業(1.54)、その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)(1.26)である。農耕用品小売業で特化係数が1.00を超えているのは堺市美原区(3.14)、富田林市(1.23)である。その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)は柏原市(3.58)を筆頭に、大阪市都島区(1.89)、堺市南区(1.77)、四条畷市(1.61)、大阪市天王寺区(1.48)、同鶴見区(1.45)、大阪狭山市(1.46)、泉南市(1.11)、大阪市西区(1.09)、茨木市(1.06)、枚方市(1.02)が基準値1.00を超え、これらの業種については都市小売業として偏在化傾向を示している。

一方、その他の飲食料品小売業(0.14)、他に分類されない小売業(0.16)、医薬品・化粧品小売業(0.17)の変動係数は相対的に小さくなっており、特化係数の多くも基準値1.00前後に集中していることから、これらの業種での地域差はほとんどみられないと判断できそうである。

また、全体として業種毎に特化係数の最大値で目立つ地域を取り上げてみると、大阪市浪速区のスポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業(4.58)、羽曳野市の百貨店・総合スーパー(3.29)、大阪市北区のその他の織物・衣服・身の回り品小売業(3.19)、大阪市東淀川区の自転車小売業(2.96)、大阪市西区の男子服小売業(2.88)、大阪市浪速区の機械器具小売業(自動車、自転車を除く)(2.87)、大阪市大正区の食肉小売業(2.74)や大阪市西淀川区の酒小売業(2.64)などで、ほぼ大阪市内での偏りではあるもののある程度は地域特性が浮かび上がる。また、本学が所在する地元・羽曳野市の百貨店・総合スーパー(3.29)の特化係数の大きさは特筆されるべきである。あくまで事業所数レベルという限定的ではあるものの、「各種商品小売業」の特化係数をみても1.92と基準値1.00を上回り、その他の地域と比べても少し高い水準にあるため、ここであらためて羽曳野市の都市小売業の業種特性として取り上げておきたい。

つぎに、表5の大阪府都市小売業の区市町村別・業種別の従業者特化係数の変動係数の大半も表4よりは少し上振れして0.70辺りに集中する傾向があるものの、相対的にやや大きいといえる業種はその他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)(2.37)、農耕用品小売業(1.65)である。その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)で特化係数が基準値1.00を超えているのは大阪狭山市(5.70)、四条畷市(4.19)、大阪市都島区(3.88)、大阪









表7をみると、いずれの場合も変動係数が相対的に大きい業種は農耕用品小売業、その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）であり、反対にいずれの場合も変動係数が相対的に小さい業種はその他の飲食料品小売業、医薬品・化粧品小売業であることが明確となる。

#### IV. おわりに

筆者が本稿を執筆段階では未発表ながら、拙稿「大阪府における地域経済分析」<sup>5)</sup>において、大阪府を対象に平成26年7月1日現在で実施された『平成26年経済センサス-基礎調査』の事業所数、従業者数、事業所売上（収入）金額の実数とそれぞれの割合の特化係数により、産業構造の共通性と特性を分析している。ここでの特化係数は、大阪府内市町村における産業部門の事業所数、従業者数、事業所売上（収入）金額の割合と大阪府における当該部門の割合の比率として算出し、それぞれの実数との関連性に留意して大阪府における地域経済の分析に取り組んだものである。そこでは、「卸売業、小売業」の特化係数のどの産業よりも変動係数は小さく、都市産業としての共通性を具現化し、大阪府内にあまり偏在していないとしたが、それはあくまでも「卸売業、小売業」全体としての分析結果に基づく判断であり、これをもって大阪府都市小売業が、いわゆる「金太郎飴」のごとく、どこも画一的な業種構成となっていると言い切ることはできないのである。

したがって、冒頭でも記述したとおり、大阪府都市小売業は大阪市など大都市を中心とした重層的な集積構造を形成しているものの、その他の都市小売業においても、大都市と比較すれば経済規模的にはさほど大きくないかもしれないが、それぞれの都市において地域的特性を有する都市小売業を一定程度は形成しているはずである。また、筆者はすでに拙稿「大阪府小売業の構造分析—商業統計に基づく都市小売構造の比較分析—」において、顧客吸引力と販売効率による大阪府都市小売業の類型化を行っているが、これはあくまで大阪府都市小売業における大阪市など大都市を中心とした集積構造を明らかにしたに過ぎず、未だ大阪府都市小売業の業種特性を包含する全体像の解明には至っていない<sup>6)</sup>、という2つの問題意識から、本稿において地域経済分析でお馴染みの特化係数法を用いた大阪府都市小売業の業種特性分析に取り組んだわけである。

大阪府都市小売業の業種別の事業所数、就業者数、年間商品販売額のそれぞれの実数、構成比の比較による基礎的分析、さらにこれらの構成比の特化係数による業種特性分析の結果は、前述したように大阪市と堺市を除く市町村において業種特性を有する都市小売業が明確に形成されているとはいい難いものであったが、わずかながらではあるが特定の地域において、特定の業種への特化傾向がみられた一方、多くの地域において平準的な業種特性が形成されていることも実証されたのである。それは、大阪府においても大阪市と堺市と一部の地域、さらに特定の業種は例外として、総じて小売業の都市産業としての共通性を示したものといえ、前述した拙稿「大阪府における地域経済分析」の分析結果をやはり裏づけるものとなったのである。

---

**引用文献・Web サイト**

- 1) 大阪府総務部（2016）「平成 26 年商業統計調査」, <<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/shougyou/>> 2017 年 8 月 16 日アクセス.
- 2) 大阪府総務部（2016）「平成 26 年商業統計調査」, <<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/shougyou/>> 2017 年 8 月 20 日アクセス.
- 3) 伊藤重男（2017）「大阪府小売業の構造分析——商業統計に基づく都市小売構造の比較分析——」『四天王寺大学紀要』第 63 号, 2017 年 3 月, pp.157-174.
- 4) 塚本高士・平野潤（2009）「特化係数による地域経済の比較分析」『SRI』No.96,pp.32-35.
- 5) 伊藤重男（2017）「大阪府における地域経済分」『四天王寺大学紀要』第 64 号, 2017 年 9 月, pp.83-99.
- 6) 伊藤重男（2017）「大阪府小売業の構造分析——商業統計に基づく都市小売構造の比較分析——」『四天王寺大学紀要』第 63 号, 2017 年 3 月, pp.168-172.

**参考文献**

1. 阿部宏史・野方幹生（1989）「特化係数を用いた地域間産業構造格差の分析」『土木計画学研究・講演集』No.12.
2. 澗田嘉勝（2001）「都市間競争と業種変動——福岡都市圏を例として——」『第一経大論集』第 30 巻第 4 号.
3. 松隈久昭（2003）「小売業の活動成果と特性比較」『大分大学経済論集』第 55 巻第 1 号.
4. 後藤雄二（2007）「青森県における高度経済成長以後の地域変化」『弘前大学教育学部紀要』第 97 号.
5. 大阪都市経済調査会（2007）『企業経営者に聞く大阪の企業イメージ, 都市イメージ調査報告書』.
6. 新川真吾（2010）「地域活性化への道筋と課題」『三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング調査レポート』.
7. 南亮一（2012）「商業統計の長期時系列データに見る業種別商店の増減とその要因」『法政大学イノベーション・マネジメント研究センター WORKING PAPER SERIES』No.136.
8. 加藤讓（2013）「地域経済構造分析ツールの開発」『産業立地』2013 年 11 月号.
9. 総務省（2013）「経済センサスでみる 12 大都市の産業特性と主要産業」『統計トピックス』No.75.
10. しがぎん経済文化センター（2015）「滋賀県における地域別, 市町村別産業構造について」『KEIBUN 調査研究レポート』.
11. 大阪府商工労働部リサーチセンター（2015）『なにわの経済データ 統計でみる大阪経済の現状』2015 年版.
12. 中村良平（2015）「地方創生に求められる地域経済構造分析」『土地総合研究』2015 年夏号.
13. 株式会社価値総合研究所（2015）『地域経済循環分析解説書』.
14. 高山貢（2016）「青森市の地域経済の現状」『青森地域経済活性化懇談会報告書』.